

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第128期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松本 彰

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店  
(大阪府吹田市岸部中二丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店  
(名古屋市北区水草町一丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店  
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 京葉支店  
(千葉県美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期 連結累計期間	第128期 第1四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	10,556	10,295	50,274
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,067	1,195	289
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	830	908	6
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	737	1,173	147
純資産額 (百万円)	9,172	8,611	9,899
総資産額 (百万円)	38,087	37,686	38,180
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	217.91	239.54	1.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	22.5	21.4	24.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第128期第1四半期連結累計期間及び第127期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失( )並びに第127期の1株当たり当期純損失( )の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2020年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の縮小により、景況感が大幅に悪化しました。収束については依然見通しの立たない状況であり、先行きは不透明であります。

当社グループでは、従前より「CLEAN LIVING 2020」をテーマとする中期経営計画(2018年から3ヵ年)に基づき、「人々の清潔で快適な生活空間づくり」に貢献するための成長戦略の遂行や構造改革等に努めておりますが、併せて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う大幅な需要低下への対応、および収束後の業績回復を展望した構造改革の加速化に向け、取り組みを行っております。

当社グループの第1四半期連結累計期間における業績は、衣料品のクリーニングを主軸とする事業の性質上、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあります。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う得意先ホテルの稼働率低下等により、リネンサプライ事業の売上が減少したこと等から、当社グループの売上高は102億9千5百万円(前年同四半期比2.5%減)、営業損失は12億2千2百万円(前年同四半期は営業損失10億7千8百万円)、経常損失は、11億9千5百万円(前年同四半期は経常損失10億6千7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、9億8百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失は8億3千万円)となりました。

なお、連結子会社の第1四半期決算日は2019年12月31日であることから、先述の業績には連結子会社における新型コロナウイルス感染拡大の影響は反映しておりません。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### <クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が縮小する傾向にありますが、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会の開催等、お客さまの声を聴く活動を推進すること等により品質やサービスの差別化を図るとともに、システム基盤の整備による業務の効率化や、採算を重視したサービス店舗網の見直し等を通じ、収益性の改善にも取り組んでおります。

クリーニング事業の第1四半期連結累計期間における業績は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間においては、昨年度よりも衣替えの時期の到来が遅かったことや、新型コロナウイルス感染拡大に伴う来店客数の減少等から、クリーニング事業の売上高は39億4千7百万円(前年同四半期比1.8%減)、セグメント損失(営業損失)は10億4百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)11億5千2百万円)となりました。

##### <レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業であります。

リネンサプライ部門においては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたホテル数の増加等を背景とした市場の拡大を見込み、工場設備の増強等による生産体制の強化を計画的に推進してはりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う得意先ホテルの大幅な稼働率低下により、売上が減少いたしました。

また、ユニフォームレンタル部門においても、得意先テーマパークの休園等の影響により、増収には至りませんでした。

これらの結果、レンタル事業の売上高は56億4千9百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。また、取引量の

減少に対応し、工場の休業等によりランニングコストの削減を図りましたが、人件費やリネン消費費等の固定費の負担が大きく、セグメント利益(営業利益)は1億8千3百万円(前年同四半期比51.5%減)となりました。

#### <不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

不動産事業の売上高は2億1百万円(前年同四半期比3.3%減)、修繕費用の増加等により、セグメント利益(営業利益)は9千8百万円(前年同四半期比13.5%減)となりました。

#### <物品販売>

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

連結子会社において、クリーニング機械の売上が減少したことから、物品販売事業の売上高は5億6千9百万円(前年比15.5%減)となりましたが、営業経費の圧縮に努めたこと等から、セグメント利益(営業利益)は4千4百万円(前年比19.7%増)となりました。

#### <その他>

その他の事業として、モップ・マットのレンタルや、店舗・オフィスの清掃・建物管理等を手がけるクリーンサービス事業を行っております。その他事業の売上高は5億4千3百万円(前年同四半期比0.9%減)、セグメント利益(営業利益)は、2百万円(前年同四半期比90.7%減)となりました。

### (2)財政状態の状況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千4百万円減少し、376億8千6百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加5億1千万円、受取手形及び売掛金の減少7億3千9百万円等により3億9百万円減少し、128億2千7百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少4億2千万円等により1億8千4百万円減少し、248億5千8百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少3億1千6百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加19億6千2百万円等により11億2千3百万円増加し、130億8千万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少1億6千2百万円等により3億3千万円減少し、159億9千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少10億5百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億7千万円等により12億8千7百万円減少し、86億1千1百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の24.4%から21.4%へ減少いたしました。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、個人向けクリーニング事業における来店客数の減少や、リネンサプライ事業における得意先ホテルの稼働率の低下等による、売上の減少が見込まれております。今後はこうした大幅な需要低下への対応、および収束後の業績回復を展望した構造改革の加速化に向け、取り組みを継続してまいります。

### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,900,000	3,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		3,900,000		2,410		1,436

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,847,700	38,477	同上
単元未満株式	普通株式 19,500		同上
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		38,477	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式1株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式48,170株(議決権の数481個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都大田区下丸子 二丁目11番8号	2,800		2,800	0.07
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		30,000	30,000	0.77
計		2,800	30,000	32,800	0.84

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	668	1,179
受取手形及び売掛金	2 4,933	2 4,193
たな卸資産	6,740	6,691
その他	835	805
貸倒引当金	41	41
流動資産合計	13,137	12,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,329	21,319
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,789	14,814
建物及び構築物（純額）	6,539	6,505
機械装置及び運搬具	10,209	10,176
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,372	7,438
機械装置及び運搬具（純額）	2,836	2,738
土地	6,333	6,333
その他	5,377	5,349
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,852	3,890
その他（純額）	1,525	1,459
有形固定資産合計	17,234	17,035
無形固定資産	576	540
投資その他の資産		
投資有価証券	2,999	2,578
差入保証金	1,589	1,568
繰延税金資産	1,662	2,183
退職給付に係る資産	914	886
その他	156	156
貸倒引当金	91	91
投資その他の資産合計	7,231	7,282
固定資産合計	25,042	24,858
資産合計	38,180	37,686



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,261	<sup>2</sup> 3,059
短期借入金	2,110	1,794
1年内返済予定の長期借入金	2,914	<sup>1</sup> 4,876
1年内償還予定の社債	25	25
未払法人税等	99	53
賞与引当金	216	362
その他の引当金	23	29
その他	3,306	2,879
流動負債合計	11,957	13,080
固定負債		
社債	12	12
長期借入金	<sup>1</sup> 8,088	7,925
役員退職慰労引当金	43	42
役員株式給付引当金	99	106
環境対策引当金	61	61
退職給付に係る負債	4,378	4,389
資産除去債務	271	272
その他	3,367	3,182
固定負債合計	16,323	15,993
負債合計	28,280	29,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,504	1,508
利益剰余金	4,608	3,603
自己株式	344	344
株主資本合計	8,178	7,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	533
為替換算調整勘定	55	53
退職給付に係る調整累計額	402	397
その他の包括利益累計額合計	1,151	877
非支配株主持分	569	556
純資産合計	9,899	8,611
負債純資産合計	38,180	37,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	10,556	10,295
売上原価	10,070	9,901
売上総利益	485	394
販売費及び一般管理費	1,563	1,616
営業損失( )	1,078	1,222
営業外収益		
受取配当金	10	10
受取補償金	22	27
為替差益	-	6
その他	49	52
営業外収益合計	82	97
営業外費用		
支払利息	51	53
為替差損	13	-
持分法による投資損失	4	8
その他	2	9
営業外費用合計	71	70
経常損失( )	1,067	1,195
特別損失		
固定資産処分損	18	10
投資有価証券評価損	-	27
特別損失合計	18	37
税金等調整前四半期純損失( )	1,085	1,233
法人税、住民税及び事業税	80	69
法人税等調整額	318	403
法人税等合計	237	333
四半期純損失( )	848	899
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	18	8
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	830	908

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純損失( )	848	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	270
為替換算調整勘定	7	3
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	12	0
その他の包括利益合計	111	273
四半期包括利益	737	1,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715	1,181
非支配株主に係る四半期包括利益	22	8

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度(2019年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第1四半期連結会計期間(2020年3月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、一部の連結子会社の末日は、金融機関の休日であったため、当第1四半期会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。

	前連結会計年度 2019年12月31日	当第1四半期連結会計期間 2020年3月31日
受取手形	0百万円	0百万円
支払手形		43

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

当社グループは、クリーニング(一般衣料、ホテル・レストランのリネンサプライ、ユニフォームレンタル等)を主な業務としているため、四半期単位での業績には季節的要因が大きく、とりわけ第1四半期連結累計期間は、売上高が低水準に推移し、期間損益も損失を計上する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 自2019年1月1日 至2019年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自2020年1月1日 至2020年3月31日
減価償却費	360百万円	383百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	97	25.00	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年12月31日基準日:30,530株)に対する配当金763千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	97	25.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年12月31日基準日:48,170株)に対する配当金1,204千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,020	5,832	207	674	10,735	548	11,283	727	10,556
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,152	379	113	37	622	21	600	477	1,078

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 477百万円には、セグメント間消去33百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 511百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	3,947	5,649	201	569	10,367	543	10,911	615	10,295
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,004	183	98	44	678	2	676	546	1,222

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 546百万円には、セグメント間消去21百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 567百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、「その他」で区分しておりました「物品販売」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	217円91銭	239円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	830	908
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	830	908
普通株式の期中平均株式数(株)	3,809,313	3,791,032

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間においては30,530株、当第1四半期連結累計期間においては48,170株であります。

(重要な後発事象)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い、3月以降に得意先ホテル稼働率の低下が発生しております。連結子会社の第1四半期決算日は2019年12月31日であることから、当該事項の連結業績に対する影響は、第2四半期連結会計期間以降に見込まれますが、当該影響額については、現在算定中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社 白洋舎  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 田 将 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 村 羊 奈 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。